

グアテマラ内政・外交（2011年10月）

平成23年11月

在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

内政面では、11月6日に実施される大統領選挙決選投票に関する各社による世論調査で、ペレス・モリーナ PP候補のバルディソン LIDER 候補に対する優勢(差は10～11%)が示された。中旬から始まった大雨により、被災者やインフラ面での被害が生じ、16日には災害非常事態宣言が発出されたが、20日までに天候は安定を回復した。

外交面では、21日、グアテマラが安保理非常任理事国選挙で当選し初めての安保理就任を決定したほか、コロン大統領が9日から11日まで台湾建国100周年記念のためエスコベド文化スポーツ大臣等と共に同国を訪問した。エスコベド文化スポーツ大臣はその後19日まで日本を訪問した。

2. 内政

(1) 2011年大統領選挙決選投票(11月6日実施予定)世論調査結果

(ア) 12日付ブレンサ・リブレ紙(Prodatos 社に委託, 10月4日～8日に面接方式で実施。回答者数は1,204名。誤差±2.8%。)

「本日大統領選挙決選投票があるとしたら誰に投票するか。」(<>内は有効票回答に占める割合)

- ① ペレス・モリーナ愛国党(PP)候補: 49.4% <55.8%>
- ② バルディソン自由民主革新党(LIDER)候補: 39.2% <44.2%>
- ③ 白・無効票: 11.4%

(イ) 24日付エル・ペリオディコ紙報道(Borge y Asociados 社に委託, 10月8日～17日に面接方式で実施。回答者数は2,016人。誤差±2.2%。)

「大統領選挙決選投票では誰に投票するか。」(同上)

- ① ペレス・モリーナ愛国党(PP)候補: 45.7% <55.1%>
- ② バルディソン自由民主革新党(LIDER)候補: 37.2% <44.9%>
- ③ 分からない・無回答: 10.7%
- ④ 棄権する: 6.4%

(2) 国民希望党(UNE)執行部の辞任

25日、UNE 執行部の13名(カスティージョ前通信インフラ住宅大臣、アランゴ議員等、内3名は執行部副代表)は記者会見を開き、執行部を退く決定を下した旨表明し、右に伴い臨時の党大会が開催され新執行部が選出されることになることと述べた。記者会見においてディアス・ドウラン同党執行部副代表(元同党副大統領候補)は、「我々が望むのは党の刷新であり、新しい幹部並びに様々なセクターが参加すべきである。」と述べた。またアランゴ議員は、「11月及び12月は、党の支持基盤に対し党に関する議論を改めて呼び掛けるのに丁度良い時期であろう。」と述べた。

(3) CICIG(グアテマラ無処罰問題対策国際委員会)の活動報告

5日、ダラネセCICIG代表は当国でのCICIGのこれまで4年間の活動実績について以下の報告を行った

(ア)コロン大統領のCICIGの活動に対する信頼及び、2013年9月3日までCICIGの任期延長につき感謝の意を表明したい。CICIGの過去4年間の活動では、訴訟201件、捜査62件、判決6件、及び法的証言512件を扱った。今後2年間の活動では、公的機関内部での違法活動等への対策も行うほか、汚職が蔓延する判事の問題等司法機関の改善が目指される。

(イ)CICIGは、当国が組織犯罪等に立ち向かえる体制を備えた時点で任期を終了する予定であるが、その面からは、(a)無処罰問題対策特別検察官の育成、(b)検察庁国際関係局の強化、(c)被害者・目撃者保護局の強化、(d)犯罪捜査のための科学警察の設立、(e)通信傍受を中心とした特殊方法局の強化、(f)警察情報プラットフォームの設立、(g)司法の独立強化に向けた憲法改正の重要性を強調すると共に協力を求めたい。また、ペレス・モリーナ愛国党(PP)及びバルディソン自由民主革新党(LIDER)両大統領候補に対しても、治安・司法対策の一環として上記7項目を考慮する様お願いしたい。

(4)メヒア・ビクトレス元大統領(退役軍人)に対する逮捕令状発出

12日、当国裁判所はメヒア・ビクトレス元大統領(1983-85、退役軍人)に対し、1982年にペテン県ラス・ドス・エレス村で発生した住民虐殺事件で指令を下したとして、逮捕令状を発出した。これを受け家宅搜索等が行われたものの同元大統領の身柄は確保されず、出廷拒否による不服罪が言い渡されたが、25日、自宅に戻った同元大統領の身柄が確保された。

3. 治安情勢関連等

(1)熱帯低気圧等による大雨被害

(ア)16日、コロン大統領は、10日の週から続く(熱帯低気圧12-Eを含む)大雨に伴う被災状況に鑑み30日間の災害非常事態宣言(Estado de Calamidad)を発出した。

(イ)18日時点で国家災害対策調整委員会(CONRED)が発表した大雨による被災状況は、死者36名、負傷者19名、行方不明者8名、自宅等が損壊の被災者7万53名、避難者数2万3,349名、家屋損壊1万4,142軒に上った。

(ウ)21日、コロン大統領は20日を以て当国における大雨の問題はほぼ収束した旨発言した。

(2)「武装による暴力と開発に関するジュネーブ宣言」事務局報告書

(ア)27日、ジュネーブで発表された「武装による暴力と開発に関するジュネーブ宣言」事務局による第二回報告書(「武装暴力による世界の負担(Carga Mundial de la violencia armada)」)では、2009年統計をベースに、「世界における総発生件数の四分の一が計14カ国で発生している。」と指摘した。また、この14カ国の内の6カ国がグアテマラを含む中南米諸国(エルサルバドル、ホンジュラス、コロンビア、ベネズエラ、当国及びペリーズ)であるとし(その他の国としては、イラク、南ア、スリランカ、スーダン、コンゴ(民)など)、これら諸各国で多くの武装グループは、麻薬取引組織と結びつき諸々の問題を起こしていると指摘した。同報告書では、中米3カ国(エルサルバドル、ホンジュラス及びグアテマラ)が世界的にも極めて暴力の水準が高いとされた。

(イ)同報告書発表記者会見では、グアテマラにおいては特に女性に対する暴力発生傾向が強く、2009年には暴力が原因で女性720人が拷問やセクハラを受けた末に死亡していると指摘すると共に、2003年の同

数値は383人であり悪化傾向にある旨警告を発した。

4. 外交

(1) グアテマラの国連安保理非常任理事国選出

21日、グアテマラは同日午前に関連本部で行われた安保理非常任理事国選挙において191票(全193票)を獲得し当選を果たし、当国にとり初となる安保理理事国(任期:2012-2013)の就任を決定した。

(2) コロン大統領の台湾訪問

コロン大統領は9日から11日まで台湾建国100周年を記念し、ベラスケス経済大臣及びエスコベド文化スポーツ大臣を伴い同国を訪問した。10日、コロン大統領は、馬台湾総統と二国間会談を行ったほか、国立台湾大学における講演会及び在台湾グアテマラ人留学生との懇談を行った。また、11日には、台湾人企業家及び投資家との会合に参加した。

(3) エスコベド文化スポーツ大臣の日本訪問

エスコベド文化スポーツ大臣は台湾訪問後19日まで日本を訪問し、金沢大学や石川県埋蔵文化財センターを訪問したほか、講演も行った。